

平成 29 年 6 月 16 日

日本商工会議所

「中小企業の生産性向上に向けた FinTech の活用に関する意見」について

日本商工会議所（三村明夫会頭）は、昨日開催された第 666 回常議員会・第 262 回議員総会において、「中小企業の生産性向上に向けた FinTech の活用に関する意見」をとりまとめました。今後、経済産業省や金融庁をはじめ政府・政党など関係各方面に提出します。

本意見は、FinTech（Finance と Technology の造語）によって、「金融サービス」や「経済活動そのもの」が変わる中、中小企業が FinTech を「生産性向上」を実現するチャンスと捉え積極的に活用できるようにするために、中小企業や商工会議所、国における「今後の対応」等を取りまとめたものです。主な意見は次の通りです。

<主な内容>

1. 中小企業の対応（◎短期的対応事項、○中長期的対応事項）

- ◎複数のビジネスアプリ（クラウド会計等）の活用による業務フロー全体のデータ連携
- ◎ネットバンキングの利用、◎キャッシュレス決済への対応
- 資金調達の多様化・資金回収の早期化への対応、○受発注業務等の IT 化
- 金融決済の高度化（XML 電文・金融 EDI）への対応

2. 商工会議所の対応

- ・支援体制構築（経営指導員の IT 支援スキル向上、IT 支援人材・IT 事業者との連携）
- ・情報発信（会報・HP・会議・巡回・窓口相談等による IT 施策・活用方法の情報発信）
- ・合同支援（FinTech・IT 活用方法や IT 施策に関するセミナー・相談会の開催）
- ・個別支援（「経営課題の抽出」「計画策定」「IT ツールの導入」等を伴走支援）

3. 国の対応

- (1) 中小企業対策の強化
 - ・複数のビジネスアプリ（クラウド会計等）の導入・活用支援（補助金等）
 - ・低費用負担・低事務負担で利用できる金融インフラ整備（キャッシュレス決済、ネットバンキング、オープン API、電子記録債権、XML 電文・金融 EDI）
 - ・資金調達の多様化の推進（クラウドファンディング、トラザクションレンディング等）
 - ・資金回収の早期化（締日慣行の見直し、SCCC 短縮化）の推進等
- (2) FinTech 活用の前提となる IT 導入に向けた支援体制の強化・人材育成
 - ・IT 支援体制の構築（中小企業支援機関×IT 支援人材×IT 事業者の連携強化）
 - ・複数のビジネスアプリに精通した IT 支援人材や IT 事業者の育成・リスト化・法認定
 - ・ビジネスアプリ・コーディネータ（仮称）の創設
- (3) FinTech を支える基盤（企業・人材・技術等）の強化
 - ・FinTech 企業（規制のサンドボックスの推進等）・FinTech 人材の育成
 - ・セキュリティ対策の推進、ブロックチェーン技術の活用推進
- (4) 地域経済の活性化に向けたブロックチェーン技術（地域通貨等）の活用推進

【問合せ先】中小企業振興部／鎌田・小林（千）（TEL:03-3283-7917 E-Mail:chusho@jcci.or.jp）